

とっとり市民発電所フォーラム 報告

2月1日(とりぎん文化会館)

基調講演 広がる 地域・市民が主役に発電所作り ～その意義と最新状況～

NPO法人気候ネットワーク 主任研究員 豊田 陽介氏 講演 要旨



化石燃料に限界を感じている今、再生可能エネルギーの活躍が日本でも重視されている。すでにアメリカ、ドイツでは新しい市場として再生可能エネルギーが広がっているが、2013年度時点の日本の再生可能エネルギー自給率は2.2%程度。まだまだ発展していく必要性を感じる。再生可能エネルギーを作ることで地域の方々が自分たちで電機を作り、使う。そういった自給自足のエネルギーシステムが持続可能な地域経済の活性化、地域社会の持続的発展に繋がることを期待できる。例えば、北海道の下川町では木質チップを使用したバイオマス発電により、公共施設の暖房60%以上をまかなう。削減された燃料費相当1600万円を基金として子育て支援などに活用している。岩手県葛巻町では地域経済活性化の

対策として、15基の風力発電を設置した。ミルクとワインとクリーンエネルギーを中心にまちづくりを行っている。風力発電によって町の160%相当の電力を生み出しており観光客も増えてきている。また自治体の協力を得るのは困難のため、コミュニティやNPOなどを通じ、発電所を作る取り組みがされている。福島県農民連ではNPOと協力し、太陽光発電を設置している。この取り組みは全国から3500万円の資金を得ることができ、収益の一部は福島の支援金として渡された。再生可能エネルギーの導入には資金面など課題も多い。課題を克服しながら、エネルギーシフトを実現し、自然豊かな鳥取で新しい再生可能エネルギーモデルを作っていきたい。

① 自足可能な未来を拓く 地域のためのエネルギー事業

一般社団法人徳島地域エネルギー
豊岡 和美氏

コミュニティハッピーソーラーを設立。寄付金を活用し発電所を作り、売電の収益は全額地域で活用する。海のソーラーになると市・再生可能エネルギーゾーニング計画など太陽光発電を中心に地域のビジネスとして導入している。国の勧誘が無くても地域で自給自足の生活できる豊かな社会をつくる。

② 地域で育てる市民共同発電所、 市民共同節電所

NPO法人エコプランふくい
吉川 守秋氏

太陽光発電によって作られた電気を市民に配当する、福井県市民共同発電所をはじめ、太陽光発電の普及、継続を目的としている。他にも商店街の照明をLED電気に切り替えるLED市民共同節電所ファンドなど節電やコスト削減にも力を入れている。鳥取県は福井県より風力発電が進んでいる。地域の資源に合った発電方法を見つけ活用。

③ 鳥取を元気にする発電所づくり ～空山ポニー発電所とこれから

市民エネルギーとっとり代表
手塚 智子氏

空山ポニー発電所(風力発電)のよる食とエネルギーとの連携。出資金の返済を、鳥取産の野菜やお肉を届けることで地域還元を目指す。地域で役立つ再生可能エネルギーを作っていきたい。



パネルディスカッション

パネリストの意見をご紹介します。

地域のエネルギーを活かし 持続可能な地域をつくるには

- ◎パネリスト
豊田陽介氏、豊岡和美氏、吉川守秋氏、手塚智子氏
- ◎コーディネーター
藤田 充氏(市民エネルギーとっとり 副代表)



◆豊田氏
プラン作り、仲間作りを行い、地域との繋がりをつくっていくことが第一です。やればできる。ドイツには再生可能エネルギーが10,000基あります。日本では現在600基とまだまだですが、どんどん広げていきたいです。

◆豊岡氏
事業を行ううえでポテンシャルと利益面は重要です。他企業と協力し事業を行うことも効果的です。銀行から融資するか、地道に寄付金を得るか地域全体で決めていくだと思います。利益を太陽光発電の補助金に回せるよう、しっかりプランの立てられる団体になることが目標です。

◆古川氏
電気料金が下がった実績が分かりにくいですが、計算上削減できた料金を負担金として支払ってもらう形になります。負担金は地域に配当されます。エネルギーの作り方と使い方を同時に考えることが必要になります。災害時の際も困らないよう、エネルギーの自給をしっかりと考えていきたいです。

◆手塚氏
信頼できるパートナーと事業をすることが重要です。自ら利益をつくり、使い、次世代につなげられるような発電を行うことが目標です。昔からの知恵を今活かすときです。